



—東地中海地域ニュース—

レバノン：パレスチナ難民人権法案の可決ほか

(18日付現地各紙)

18日付現地各紙は、17日にレバノン国民議会が開催され、次のような法案が可決されたことを報じている。

1. パレスチナ難民の人権に関する法案の可決

(1) 17日、国民議会は、レバノン在住パレスチナ難民の人権に関する法案を可決した。同法案は、労働法に記載されている（外国人に対する）相互主義をパレスチナ人には免除し、社会的権利を与えるものである。これにより、パレスチナ難民は、外国人に許可されている仕事に就き自らが積み立てる基金を通じて退職金を受け取ることができるが、健康保険および母子保健等を受け取ることができない（当会注：レバノンの労働法では、外国人の労働を認める場合には、当該外国におけるレバノン人に対しても同様の労働を認める相互主義が条件となっている。このため、国を持たないパレスチナ難民は、他の外国人と同種の仕事に就くことができなかった）。

(2) 法案の通過には多くの国会議員が賛同した。進歩社会党のジュンブラート党首は、同法案の通過を一つのステップとして歓迎しながらも、パレスチナ難民の（土地等の）所有権を認めるためには、さらなる努力が必要であると述べた。

2. レバノン沖天然資源に関する法案の可決

(1) 17日、国民議会は、レバノン沖の油田・ガス田開発および採掘を認める法律を可決した。過去、レバノンの政治家は、どの企業が調査を実施するかについて論争するなど、同国の天然資源の開発方法に関し、合意に達することができなかった。このような法律はレバノンでは初となる。

(2) この法律は、石油や天然ガスの開発、評価、生産に関する条項を含んでおり、今後この件に関しては、エネルギー・水資源省の所管となると規定している。

(3) 今回の天然資源（当会注：天然ガスを指す）は、海上国境問題に関するイスラエルとの緊張を高めている。また、レバノン国民議会がこの法律の可決を急いだ理由の一つには、公的債務問題がある。一部の専門家は、レバノン沖の天然資源の価値を3千～9千6百億米ドルと試算している。